

備前市 事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業（生涯学習課）	コード	担当課	生涯学習課	生涯学習係
		03-01-06-01	担当者	末廣 英輝	
事業実施期間	昭和44年から				
	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
総合計画事業（政策）体系	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	人権教育			
	施策	人権尊重社会の推進			

事業について	
目的	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるよう人権教育の推進を図る。
対象（誰のために）	在勤者を含むすべての市民
内容	人権教育市町村サポート事業等（人権教育推進委員会等推進事業、教育集会所維持管理事業、教育集会所活動事業）

事業の結果								
実施項目	17年度							
	回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)		
人権教育推進委員会等推進事業	8	回						
教育集会所活動事業 (教育集会所維持管理事業)	2,584	人						
	(4)	館						
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源		
	国庫補助金 3,459	国庫補助金 1,565	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金		
	人件費 6,950	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担		
	市債		市債		市債			
合計	10,409	一般財源等 8,844	合計	0	一般財源等 0	合計	0	一般財源等 0
必要人員	0.70	人						
結果指標①	結果指標名	教育集会所活動事業参加者数						
	結果指標量	2,584						
	単位	人						
	対前年比	0.00%						
	事業費	4,136,500	円		円			
単位当たりコスト①	1,600	円		円				
結果指標②	結果指標名	教育集会所活動事業実施回数						
	結果指標量	675						
	単位	時間						
	対前年比	—						
	事業費	4,136,500	円		円			
単位当たりコスト②	6,120	円		円				

事業の成果			
成果指標名	教育集会所活動1人当たりコスト	式又は説明	教育集会所活動事業費/参加者数
	17年度		
成果指標量	1,600		
対前年比	—		
到達目標値	1400円	到達目標年度	20年度

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	課題認識 「人権21世紀」を実現する上で人権教育推進にかかわる諸事業を実施している。多様な人権問題を抱える現在、差別解消に向け、地域・家庭・企業に対しての啓発の必要がある。また、教育集会所を活用しての、交流事業及び自立促進事業等も有効な手段である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	教育集会所活動事業（交流活動事業）において、近隣地域を巻き込んだ取り組みをすることで、参加者数の増加が見込まれ、コスト削減にもつながる。
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	各教育集会所ごとに行われている講座実施時間数は675時間にのぼる。その講座で受講生が増えることが、人権感覚を高めるために有効な手段になる。また、その受講生増が単価コスト削減にもつながる。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分 <A~E> B
様々な人権問題の解決を図るため、地域・家庭・企業を対象とした人権教育の推進は必要不可欠である。また、教育集会所での講座は、知識・技能を高める有効な事業である。市民のニーズに応じた講座開設に向け、講師の発掘・講座内容の改善等が必要である。		

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度 結果指標量①	1,500
目標値 結果指標量	1500円
結果指標量②	6,000

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性 効率性	事業内容の検討	19年度	市民のニーズを把握し、講座開設をすることにより、受講生の増員が望める。
有効性	主体的に取り組める学習	18年度	ニーズにあった学習をすることで、市民に求められている力が身につく。